

通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）

第45期分配金は100円（1万口当たり、税引前）

2019年9月18日

平素は、「通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年9月18日に第45期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、100円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しましたことをご報告申し上げます。

第45期決算（19/9/18）にかかる分配金を従来の140円から100円に見直しましたのは、現在のインカム性収益および基準価額の水準などを総合的に勘案した結果によるものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

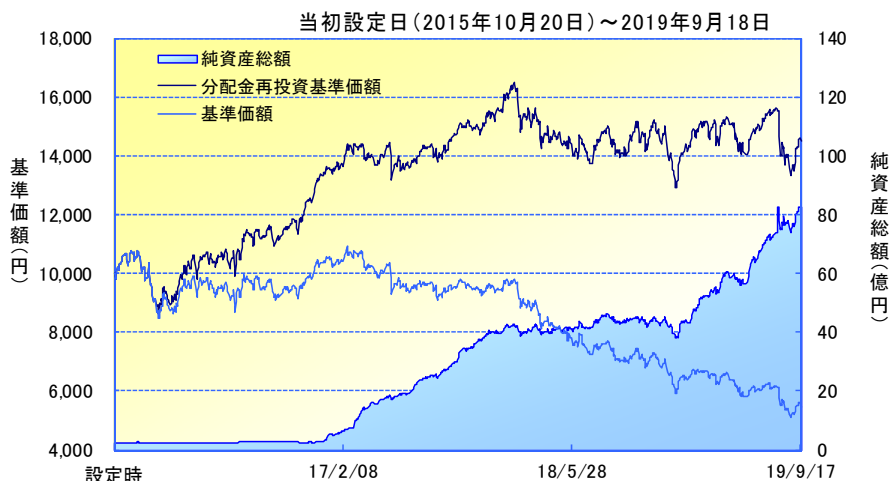
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2019年9月18日現在

基準価額	5,478円
純資産総額	80億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～40期	合計：	7,520円
第41期	（19/5/20）	140円
第42期	（19/6/18）	140円
第43期	（19/7/18）	140円
第44期	（19/8/19）	140円
第45期	（19/9/18）	100円
分配金合計額	設定来：	8,180円
	直近5期：	660円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、分配金を140円から100円に見直したのですか？

現在のインカム性収益および基準価額の水準などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金の考え方は、ファンドの収益分配方針、インカム性収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を見直したのは、現在のインカム性収益および基準価額の水準などを総合的に勘案した結果によるものです。

当ファンドは、第33期決算（18/9/18）以降140円の分配金を継続しておりましたが、140円のうち期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。また、分配金の支払いなどにより、基準価額は軟調に推移しております。

当ファンドの場合、インカム性収益とは、①米国株式の配当収益、②為替取引によるプレミアム、③株式カバードコール戦略で得られるオプションプレミアム、④通貨カバードコール戦略で得られるオプションプレミアムが該当します。インカム性収益を超える分配金の支払いは、分配対象額を減少させ、基準価額を下落させることとなります。

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配を行うためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ◆分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

Q2 100円分配はどのように決定したのですか？また、100円分配はいつまで続けられる見通しですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、インカム性収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月18日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月18日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準等を勘案して委託会社（大和投資信託）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の分配金引き下げについては、現在のインカム性収益および基準価額の水準などを考慮した結果によるものです。したがって、分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

Q5 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

今後の米国株式は、もみ合う展開を予想します。米中貿易戦争の激化は続いています。両国の経済状況次第で緊張緩和に向けた交渉や追加の景気刺激策の動きが強まる可能性が残されています。また、今後の米国における追加利下げなどが米国株式市場の追い風になるとみています。

投資環境(2018年9月14日～2019年9月5日(現地))

[米国株式市況]

当該期間の米国株式市況は上昇しました。期の前半は、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦の長期化懸念を背景に株価は下落して始まりましたが、2019年に入ると、米国の金融政策柔軟化や中国の景気刺激策強化、堅調な米国企業業績などから、株価は上昇に転じました。後半は、米国による対中制裁関税の引き上げや中国の通信機器大手への事実上の禁輸措置発表などがマイナス材料となりましたが、米金融緩和期待などを背景に、株価は値動きを伴いつつも底堅く推移しました。

なお、当ファンドが組み入れる株式ポートフォリオは小幅下落しました。

[為替市況(ブラジル・レアル/円)]

当該期間のブラジル・レアル/円相場は下落しました。前半は、米中貿易摩擦の長期化懸念を背景とした世界景気への不透明感がマイナス材料となりましたが、ブラジル国内における新しい大統領の就任や、米国における金利低下が好感されたことなどから、ブラジル・レアル/円相場は上昇しました。後半は、ブラジル国内における年金改革案の審議進展や、欧米中央銀行による金融緩和姿勢などのサポート材料があったものの、世界経済の減速懸念から商品市況が下落し、隣国アルゼンチンの格下げによって新興国通貨全体への悪影響が波及したこともあり、ブラジル・レアル/円相場は下落しました。

運用状況(2018年9月18日～2019年9月6日)

米ドル売り/ブラジル・レアル買いの為替取引によるプレミアムがプラスに寄与した一方で、組み入れた米国株式の下落と、ブラジル・レアルの対円での下落(円高)がマイナスに寄与しました。オプション取引戦略については、米国株式オプション、円に対するブラジル・レアルのコールオプションともにプラスに寄与しました。

今後の見通し

[米国株式市況]

今後の米国株式は、もみ合う展開を予想します。米中貿易戦争の激化は続いており、足元で米国の経済および企業業績、そして株式市場への悪影響は強まっています。現在の不透明感の中心にあるのは貿易摩擦問題ですが、米中とも関税合戦の持ち札は出し尽くしており、両国の経済状況次第で緊張緩和に向けた交渉や追加の景気刺激策の動きが強まる可能性が残されています。また、米経済の主な原動力である個人消費は堅調さを維持している一方で、今後のFOMC(米国連邦公開市場委員会)では追加利下げの決定が見込まれており、米国株式市場の追い風になるとみています。

※上記のコメントは、UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

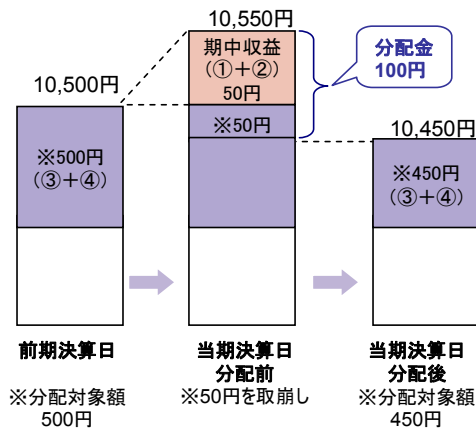
投資信託で分配金が支払われるイメージ



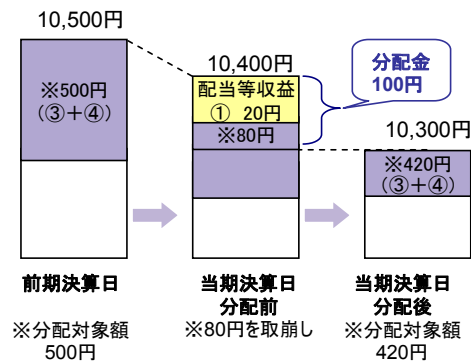
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



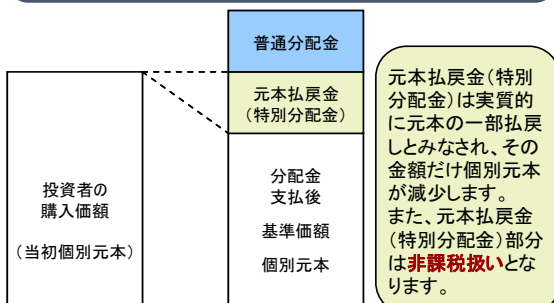
前期決算日から基準価額が下落した場合



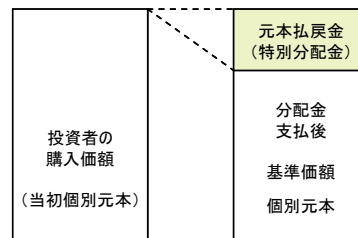
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



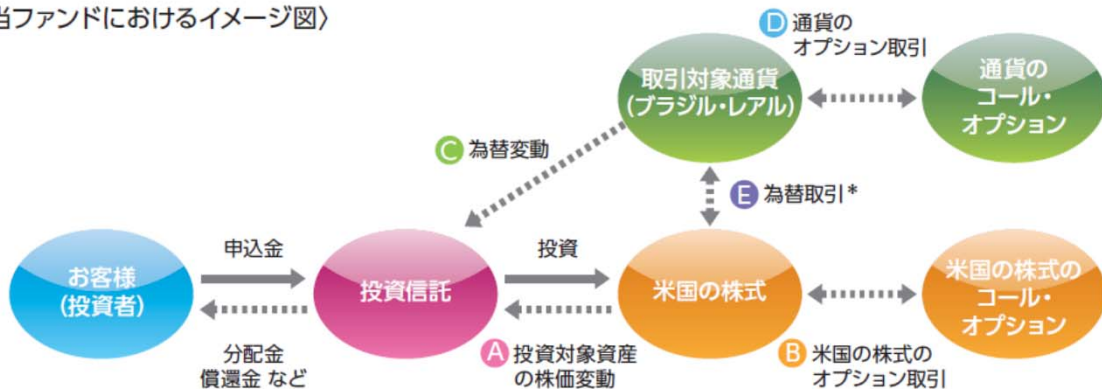
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

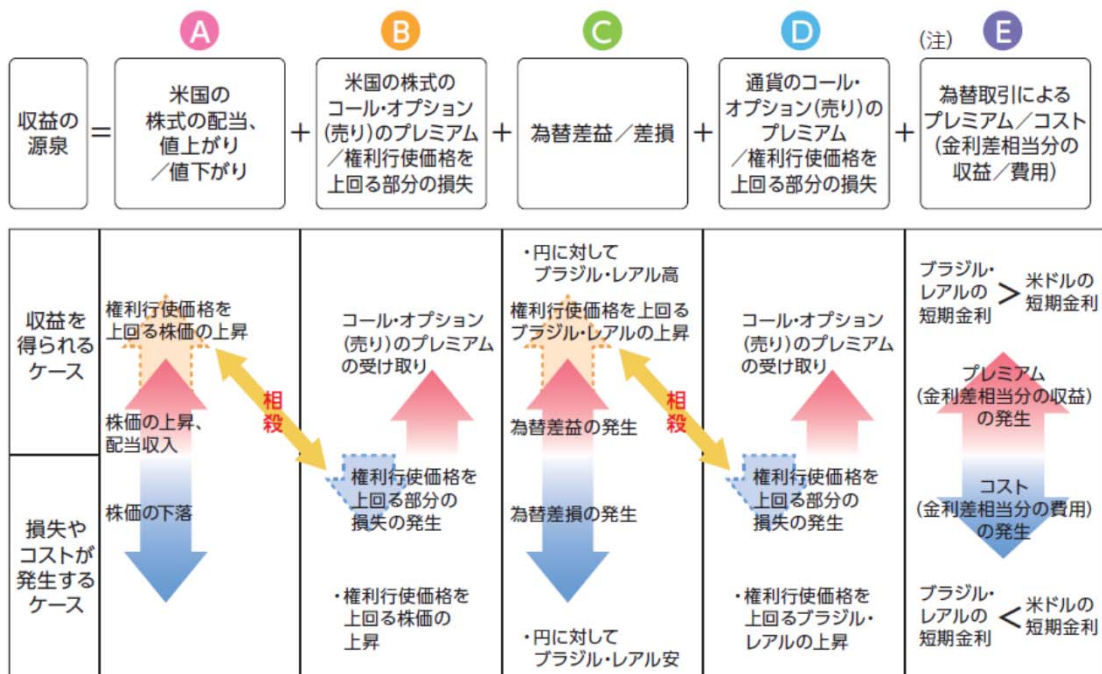
- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは、米国の株式に投資するとともに、為替取引およびオプション取引を行ないます。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*ブラジル・レアルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

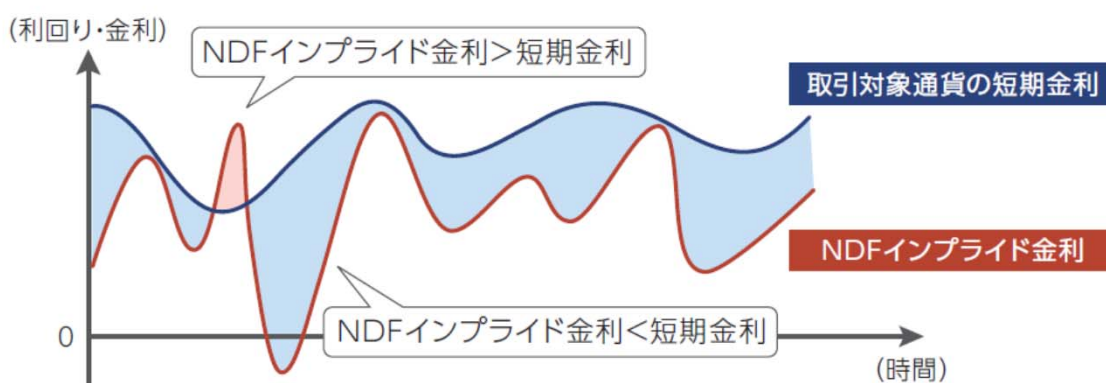
NDF取引を用いて為替取引を行なう際に、プレミアム／コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- 取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き(裁定)が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

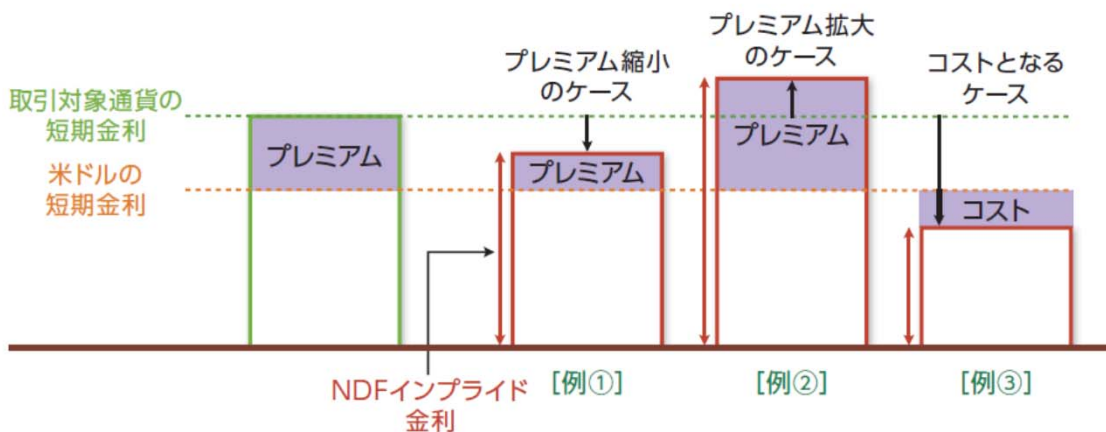
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- 市場参加者の通貨上昇(下落)期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く(高く)なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く(高く)なると、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が縮小[例①](拡大[例②])し、場合によっては為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)となるケース[例③]もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム/コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

継続的に株主還元を行なう米国企業の株式へ投資するとともに、為替取引ならびに個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

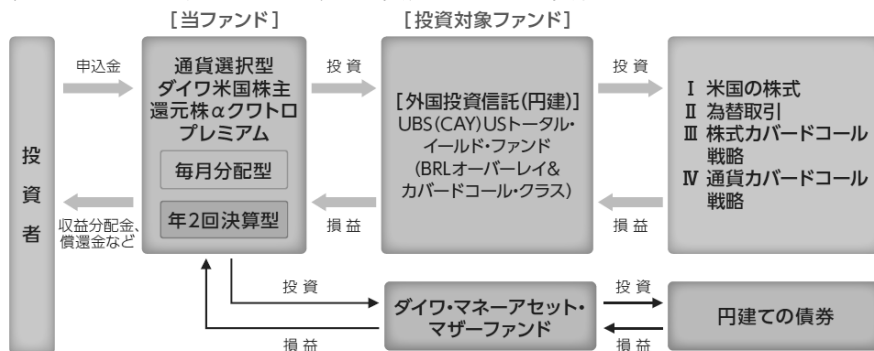
- 継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資します。
 (注) 当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。
 ◆株式への投資にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - 米国の大型株・中型株の中から、配当や自社株買い、それらの安定性および持続性等に着目し、投資対象銘柄を選定します。
 - 投資対象銘柄の中から、セクター分散等を勘案し、約 100 銘柄を選定します。
 - 選定した約 100 銘柄に原則として等金額で投資を行ないます。
- 米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。
 為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）について
 - ブラジル・レアルの短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム（金利差相当分の収益）」が期待できます。
 - ブラジル・レアルの短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
- 個別株式のカバードコール戦略を活用します。
 ◆オプションプレミアムの獲得と株式の値上がり益をあわせたトータルリターンを追求します。
- 通貨のカバードコール戦略を活用します。
 ◆円に対するブラジル・レアルのコール・オプションの売りを行ないます。
 ◆オプションのカバー率を純資産総額の 50%程度とすることにより、ブラジル・レアルの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。
 ※カバードコール戦略の比率は、運用環境等により 50%から大きく乖離する場合があります。
 ◆権利行使価格がカバードコール戦略構築時の対象資産の価格と同水準のコール・オプションを売却します。
- 「毎月分配型」と「年 2 回決算型」の 2 つのファンドがあります。
 ◆各ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 通貨選択型ダイワ米国株主還元株 α クワトロプレミアム（毎月分配型）：毎月分配型
 通貨選択型ダイワ米国株主還元株 α クワトロプレミアム（年 2 回決算型）：年 2 回決算型
 ・各ファンドの総称を「通貨選択型ダイワ米国株主還元株 α クワトロプレミアム」とします。

- 2 つのファンドは、それぞれ毎月または年 2 回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
毎月分配型
 毎月 18 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
年 2 回決算型
 毎年 4 月 18 日および 10 月 18 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

7. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



◆米国の株式、為替取引、株式および通貨カバードコール戦略の運用については、UBS アセット・マネジメント・スイス・エイ・シーが行ないます。

◆当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※投資対象資産の通貨(米ドル)の為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

なお、ブラジル・レアルの金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※投資対象である外国投資信託において、NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%*(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。 *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、3.3%となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.20%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.323%* (税抜 1.225%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.3475%となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.78%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 2.103%*(税込)程度 *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、2.1275%となります。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。